

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 META WATER Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 加藤 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 加藤 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	112,303	105,490	106,945	103,098
経常利益	(百万円)	8,599	8,030	8,213	5,144
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,172	4,195	4,989	2,778
包括利益	(百万円)	5,221	4,241	4,747	1,894
純資産額	(百万円)	35,926	20,012	47,773	48,161
総資産額	(百万円)	92,351	87,192	114,257	120,865
1株当たり純資産額	(円)	1,793.28	1,329.76	1,839.04	1,853.68
1株当たり当期純利益金額	(円)	258.61	214.91	276.71	107.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	38.8	22.9	41.7	39.8
自己資本利益率	(%)	14.4	15.0	14.8	5.8
株価収益率	(倍)			8.8	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,213	3,873	5,320	95
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,207	2,601	1,502	11,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	473	9,254	22,721	874
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,646	3,097	29,605	19,997
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,854 〔532〕	1,955 〔595〕	2,019 〔660〕	2,150 〔689〕

- (注) 1. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第40期及び第41期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 第40期、第41期、第42期及び第43期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
6. 第40期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
7. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	92,778	96,733	95,146	95,612	92,028
経常利益 (百万円)	7,774	7,696	7,908	7,509	5,505
当期純利益 (百万円)	4,256	4,737	4,326	4,550	3,555
資本金 (百万円)	7,500	7,500	7,500	11,946	11,946
発行済株式総数 (株)	200,000	200,000	200,000	25,923,500	25,923,500
純資産額 (百万円)	31,431	34,272	20,852	48,439	50,481
総資産額 (百万円)	73,941	80,121	72,903	96,255	101,566
1株当たり純資産額 (円)	157,156.19	1,713.60	1,390.20	1,868.55	1,947.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8,500.00 (3,250.00)	9,500.00 (4,250.00)	8,510.00 (4,750.00)	2,929.00 (2,900.00)	58.00 (29.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21,281.23	236.88	221.66	252.36	137.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	42.8	28.6	50.3	49.7
自己資本利益率 (%)	14.2	14.4	15.7	13.1	7.2
株価収益率 (倍)				9.7	20.5
配当性向 (%)	39.9	40.1	38.4	23.0	42.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,442 〔370〕	1,469 〔401〕	1,512 〔445〕	1,526 〔446〕	1,519 〔497〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第39期、第40期及び第41期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 第40期、第41期、第42期及び第43期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第39期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 平成26年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第42期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額2,900円(株式分割前)に、期末配当額29円(株式分割後)を加えた金額となっております。

2 【沿革】

平成19年4月に、日本碍子株式会社及び富士電機システムズ株式会社は、それぞれの水環境部門を吸収分割して、株式会社NGK水環境システムズ及び富士電機水環境システムズ株式会社に承継しました。

当社は、平成20年4月1日に、NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズを消滅会社として合併し、商号をメタウォーター株式会社として設立した会社です。

(1) 当社設立以前

年月	概要
昭和45年	日本碍子株式会社の化工機事業部より環境関連事業が環境装置事業部として独立
昭和48年10月	運転管理委託・設備保全事業等を行うため、日本碍子株式会社は株式会社日碍環境サービスを設立
平成16年4月	株式会社日碍環境サービスが商号を株式会社NGK-Eソリューションに変更
平成19年2月	富士電機ホールディングス株式会社(平成23年4月、富士電機システムズ株式会社を吸収合併し、富士電機株式会社に商号変更)、富士電機システムズ株式会社及び日本碍子株式会社の3者において、水環境事業の統合について基本合意
平成19年2月	日本碍子株式会社子会社の株式会社アクアサービスあいちが愛知県と知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業の事業契約を締結
平成19年4月	日本碍子株式会社の環境装置事業の一部を吸収分割により株式会社NGK-Eソリューションに承継。即日、同社は商号を株式会社NGK水環境システムズに変更
平成19年4月	富士電機システムズ株式会社の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ株式会社に承継
平成19年4月	株式会社NGK水環境システムズの運転管理委託事業を新設分割により新設会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継

(2) 当社設立以降

年月	概要
平成20年4月	東京都港区虎ノ門に上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野及びごみ処理等の各種装置類、施設用電気設備等の製造、販売、各種プラントの設計・施工・請負を目的としたメタウォーター株式会社を設立
平成20年4月	株式会社NGK水環境システムズの子会社であった株式会社NGK-Eソリューションの商号をメタウォーターサービス株式会社に変更
平成20年4月	富士電機水環境システムズ株式会社が保有する鳥電商事株式会社及び株式会社エス・アイ・シーの全株式を取得することにより当社子会社化
平成21年2月	当社子会社のウォーターネクスト横浜株式会社が横浜市水道局と川井浄水場再整備事業の事業契約を締結
平成21年7月	株式会社クリモテクノスの環境事業を譲り受け
平成22年3月	当社子会社のテクノクリーン北総株式会社が千葉県水道局と北総浄水場排水処理施設設備更新等事業の事業契約を締結
平成22年9月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が中外エンジニアリング株式会社の下水道事業を譲り受け
平成22年11月	株式会社あけぼのエンジニアリングの全株式を取得することにより当社子会社化
平成23年4月	上下水道事業の持続性を支援する新事業としてウォータービジネスクラウド(WBC)()を立上げ
平成25年1月	米国現地法人子会社METAWATER USA, INC.の設立
平成25年3月	水道機工株式会社と国内上下水道・環境分野での業務提携契約を締結

ウォータービジネスクラウド/WBC(Water Business Cloud)：クラウド技術を活用し、各種経営資源(水質・設備等)情報の確保と最適化を実現するICT(情報通信)サービス

(前頁続き)

年月	概要
平成25年 4月	本店所在地(本社)を東京都千代田区に移転
平成25年 6月	水質分析とその評価に関する技術の強化のため、株式会社日水コンの子会社、株式会社イオの増資引き受け
平成25年 6月	国際航業株式会社と、国内及び海外の上下水道事業において、維持管理及びソリューションの提供について業務提携
平成25年 6月	オランダのPWNテクノロジー社と当社製品の国際的な市場拡大を目的とした業務提携契約を締結
平成25年 8月	オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.(RWB社)の第三者割当増資を引き受け、RWB社の発行済株式数の24.7%を取得し資本業務提携契約を締結
平成26年 4月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が、月島機械株式会社の子会社である月島テクノメンテサービス株式会社との共同出資により、工業用薬品・燃料等の販売を主たる業務とするハイブリッドケミカル株式会社を設立
平成26年 9月	上下水道施設の保守点検・維持管理・建設請負等を主たる業務とする子会社メタウォーターテック株式会社の設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成27年 4月	株式会社NTTデータと、上下水道事業向けのIoT()サービス分野において協業開始
平成28年 1月	米国水処理エンジニアリング会社である、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の完全子会社化

IoT(Internet of Things) : あらゆる"モノ"がインターネットに接続されること

3 【事業の内容】

当社グループは、当期末日現在、当社、連結子会社10社、非連結子会社12社及び関連会社10社で構成され、「プラントエンジニアリング事業」及び「サービスソリューション事業」の2つのセグメントに区分されており、その主要な事業内容と、主な関係会社は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(プラントエンジニアリング事業)

(主要な事業内容)

当事業は、国内外の浄水場・下水処理場等向け設備の設計・建設及びこれらの設備にて使用される各種機器類の設計・製造・販売を主たる業務としております。

(主な関係会社)

当社、METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.、(株)エス・アイ・シー、(株)あけぼのエンジニアリング

(サービスソリューション事業)

(主要な事業内容)

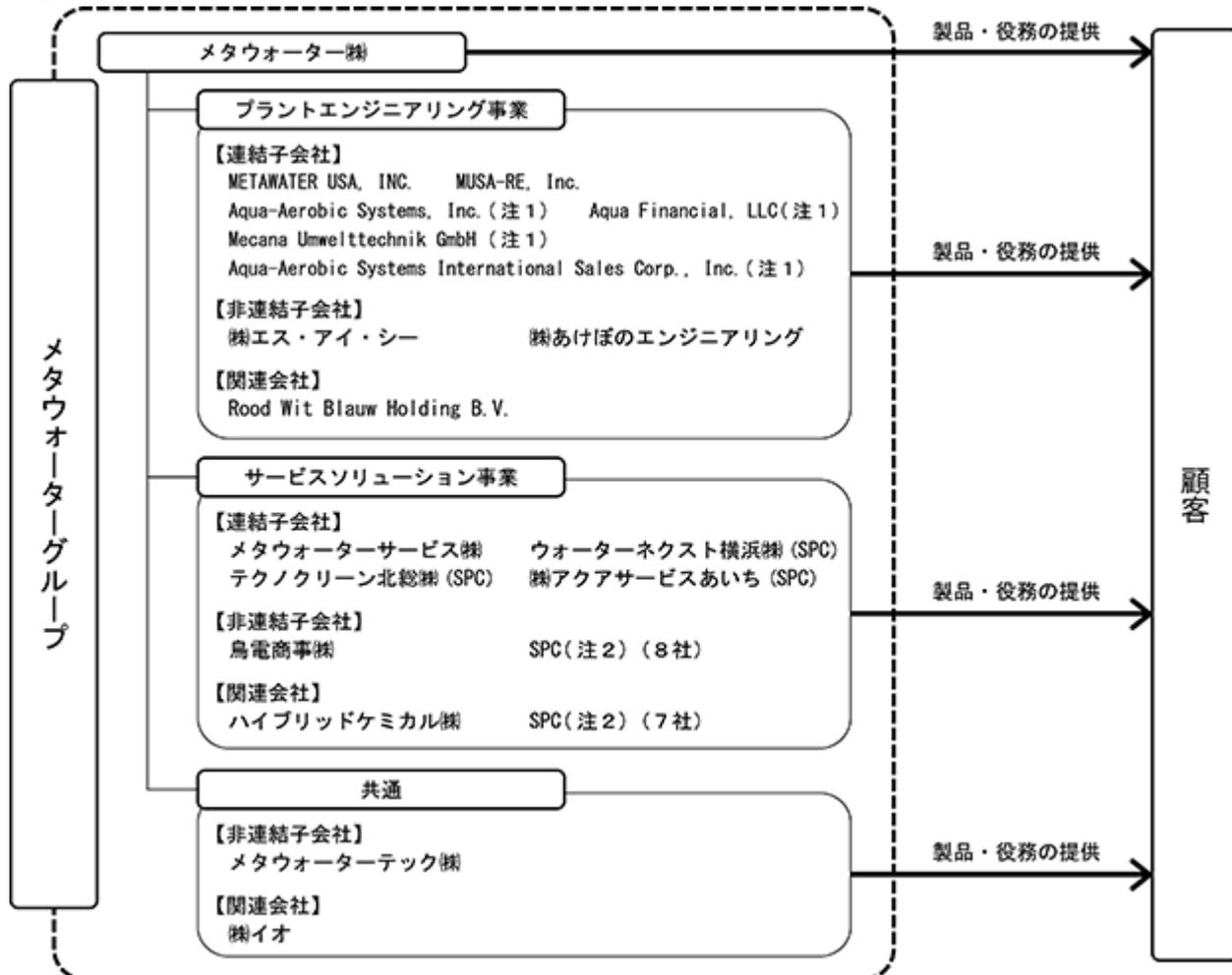
当事業は、国内の浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備の補修工事及び運転管理等の各種サービスの提供を主たる業務としております。

(主な関係会社)

当社、メタウォーターサービス(株)、鳥電商事(株)、ウォーターネクスト横浜(株)(SPC)、テクノクリーン北総(株)(SPC)、(株)アクアサービスあいち(SPC)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

図 - 事業系統図



- (注) 1 . Aqua-Aerobic Systems, Inc. 及び同社の子会社 3 社は、平成28年 1月15日をもって、当社連結子会社であるMETAWATER USA, INC.の子会社となりました。
- 2 . SPC(Special Purpose Company) : 特別目的会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
メタウォーターサービス㈱	東京都 千代田区	90	上下水処理設備、ごみ処理設備等の運転管理	100.0	運転管理・維持 管理業務の委託
ウォーターネクスト横浜㈱	横浜市 西区	100	川井浄水場再整備に関わる資金調達、設計・ 施工、運転・維持管理、発生汚泥の有効利用	80.0 (10.0)	運転管理・維持 管理業務の受託
テクノクリーン北総㈱	千葉市 中央区	50	北総浄水場排水処理施設整備に関わる資金調 達、設計・施工、運転・維持管理	85.0 (10.0)	運転管理・維持 管理業務の受託
㈱アクアサービスあいち	名古屋市 瑞穂区	50	知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備に 関わる資金調達、設計・施工、運転・維持管 理	60.0 (15.0)	運転管理・維持 管理業務の受託
METAWATER USA, INC.	アメリカ ニュージャ ージー州	3.75百万 米ドル	北米地域における水処理プラント向け設計・ 施工、運転・維持管理	100.0	製品・技術の 提供 役員兼任
Aqua-Aerobic Systems, Inc.	アメリカ イリノイ州	50万 米ドル	北米地域における水処理プラント向け設計・ 施工、運転・維持管理	100.0 (100.0)	製品・技術の 提供 役員兼任
その他4社					

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
日本碍子㈱ (注)2	名古屋市 瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック 製品、特殊金属製品の製造販売及びプラント エンジニアリング	被所有 28.9	製品の購入 役員兼任
富士電機㈱ (注)2	川崎市 川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワエ レ機器、パワー半導体等のエネルギー関連事 業の製品開発、生産、販売、サービス提供及 び食品流通に関する製品の開発、販売	被所有 28.9	製品の購入

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	857 〔153〕
サービスソリューション事業	791 〔448〕
全社(共通)	502 〔88〕
合計	2,150 〔689〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,519 〔497〕	42.3	16.9	7,899,107

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	702 〔145〕
サービスソリューション事業	315 〔264〕
全社(共通)	502 〔88〕
合計	1,519 〔497〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メタウォーター労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化等がみられたものの、米国や欧州を中心に全体としては緩やかな景気回復が続きました。

一方、当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足等に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年5月29日に「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」を策定し、国内外の事業基盤や新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めてまいりました。

国内事業においては、市場環境変化に対応した体制づくりを進め、補完関係のある企業との戦略的提携、他社とは差別化された技術・製品の開発とその拡販、及び全社的な経費削減、コストダウン等の収益改善の取り組みを継続してまいりました。その結果、老朽化した施設の更新や維持管理の需要及び民間委託や広域化を伴うPPP(注)案件の受注につなげることができました。また、海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速し、平成28年1月15日付で米国水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を完全子会社化するなど、積極的な経営資源の投入を行うことで事業基盤の構築を図りました。

当連結会計年度における業績については、サービスソリューション事業が前年に比べ売上・営業損益ともに好調に推移したものの、プラントエンジニアリング事業が低調に推移したことにより、全体としては前年を下回りました。

当連結会計年度における売上高は1,030億98百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は53億99百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は51億44百万円（前年同期比37.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は27億78百万円（前年同期比44.3%減）となりました。なお、受注高は1,125億14百万円、当期末日現在の受注残高は1,072億49百万円となり、順調に積み上がりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業の受注高は658億80百万円、売上高は一部案件の受注時期の遅れや当期売上に寄与しない長納期案件の増加、土木・建築工事の遅れによる工事進行基準案件の次期への売上計上遅れ等により590億31百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は売上減少の影響及び一部案件の損益悪化並びにAqua-Aerobic Systems, Inc.の買収費用の計上等により11億70百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業の受注高は466億33百万円、売上高は国内の浄水場・下水処理場向け設備の補修工事及び運転管理の受託等が順調に推移したことにより440億67百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は売上増加等により42億28百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

（注） PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は199億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ、96億8百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払による支出31億13百万円、売上債権の増加による支出11億7百万円、たな卸資産の増加による支出5億18百万円のうち、税金等調整前当期純利益51億44百万円、減価償却費10億24百万円、仕入債務の増加による収入7億2百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は95百万円（前年同期比52億24百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規連結子会社の取得による支出101億34百万円、有形固定資産の取得による支出5億59百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は110億23百万円（前年同期比95億20百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出15億3百万円のうち、長期借入による収入28億17百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は8億74百万円（前年同期比218億47百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	65,880	93.8	74,032	117.1
サービスソリューション事業	46,633	99.3	33,217	108.4
合計	112,514	96.0	107,249	114.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高のうち、官公庁からの受注が9割以上を占めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	59,031	91.3
サービスソリューション事業	44,067	104.3
合計	103,098	96.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京都	20,394	19.07	17,913	17.37

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、社会とともに持続的な発展を遂げるため「エンジニアリング企業として『水資源の最適解』を提供し、いつでもどこでもだれもが水と共に安心して生きることができる社会を願い、たゆまぬ挑戦を続ける」という理念のもと、お客様、地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。

当社グループの主要事業である国内の上下水道事業においては、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化が進んでおり、その維持管理及び更新が喫緊の課題となっております。一方で、多くの自治体では、人口減少等に起因する財政難や人材不足の問題が顕在化しております。このような状況下において、公共のインフラ整備では民間の資金等を活用するPFI(注)等による官民連携が図られており、今後は上下水道事業の民営化、広域化による合理化が進むものと予想されております。海外における上下水道市場では、一部の新興国において不透明感があるものの、全体の市場としては底堅く伸張すると想定されています。

こうした事業環境のなか、当社グループは、変化を先取りし成長し続ける企業グループを目指し、「成長分野の拡大」、「収益力の向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を実行してまいります。

成長分野の拡大

(国内運営事業への進出)

国内の上下水道事業の官民連携が進むなか、PPP事業で培った経験と、当社グループの技術を補完する企業との戦略的提携により事業領域を拡大し、設計・建設から維持管理・運営までを包括的に最適化したトータルソリューションを提供できる企業への成長を目指します。

(海外事業の拡大)

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を戦略エリアに位置付け、事業拡大に注力します。当社は、平成28年1月に米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を傘下に入れました。今後は同社の米国内での販売網や納入実績を基盤として、当社のオゾン処理システム、セラミック膜ろ過システム、高速ろ過システム等の販売力をより一層強化します。将来の市場成長が見込まれるアジア等の発展途上地域では、官民連携を通じた事業基盤づくりに取り組みます。

収益力の向上

持続的な事業の発展のため、市場の変化を的確に把握した新しいソリューション・製品を継続的に提供し、受注機会を創出してまいります。また、開発段階から設計・調達・建設・運営までの一元管理によるコストの最適化や業務の効率化など、全社的なコストダウン及び経費削減の取り組みを継続的に行うことにより、収益力の向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすという基本理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指すとともに、内部統制機能の強化及びコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めてまいります。

(注) PFI(Private Finance Initiative)：公共施設などの設計・建設、維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する公共事業の手法。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが記載が妥当であると判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(市場環境)

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の予期せぬ政策転換や財政状態悪化等による上下水道施設の整備費や維持管理費の予算削減により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境)

我が国において、人口減少及び生活スタイルや産業構造の変化により、予期せぬ水需要の減少が起これば、施設の新規建設工事、老朽化施設の更新工事及び改良工事等で一定の需要が将来に渡り継続する保証はありません。当社グループとしても新技術・新製品等による需要の喚起、施設の運転維持管理・サービスへの構造転換、民需分野・海外市場での展開にも注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(入札制度)

当社グループが提供する上下水道処理施設の機械設備・電気設備及びそれらの運転維持管理は高い公共性を有しておりますので、これらの販売については、上下水道の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札参加には、一定の工事実績、経営成績及び財務状態、技術力等の提示された条件を満足させる必要がありますが、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令規制・コンプライアンスについて)

当社グループが現在行っている事業活動は、建設業法を始め様々な法的規制の適用を受けております。特に、建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分を受ける可能性があります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備する等によりコンプライアンスの徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万一発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後予期せぬ法令等の変更が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特定建設業の許可は次のとおりです。提出日現在、許可の継続に支障をきたすような要因はありません。

許認可の名称	： 特定建設業
取得年月	： 平成19年2月19日
有効期限	： 平成24年2月19日～平成29年2月18日
法令違反の要件及び主な取消事由	： 不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条) 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)

(事故及び災害)

当社グループの拠点及び建設中又は運転維持管理を委託された現場において、予期せぬ大事故、大規模な自然災害等の偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(調達等に伴うリスク)

当社グループは製品の製造工場を保有しておらず、他社からの製品購入に依存しております。発注にあたっては、与信管理を行い、経営状況の安定している業者を選定しておりますが、発注先において原材料価格の急騰や特殊な材料・部品が調達困難な状況が発生すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品・サービスに関する欠陥について)

当社グループが提供する装置やサービス等において、顧客の発注仕様にも関わらず予期せぬ欠陥や事故が原因で水質汚濁や大気汚染等を招き、地域住民の生活を不安に陥れたり、顧客に深刻な損害をもたらしたりした場合、当社グループは社会的に著しく信頼性を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務)

当社グループの年金資産の時価の変動や、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更、及び運用利回りの状況の変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ事業の特性)

当社グループは受注から完納までに複数年を要する案件が多く、また、PPP事業は15年以上の長期に渡る施設を運営する契約であり、受注後の調達品や外注費用等の急激な価格変動により受注契約時に見積ったコストとの差異が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動)

当社グループは、顧客の大半が官公庁・地方自治体等であり、それらの予算執行期限が年度末に集中しております。そのため、売上高に季節変動があり売上が期末に著しく偏る傾向があります。工期の遅れ、顧客事由等により、売上が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術力)

当社グループは、他社が販売する新商品・新技術に対抗しうる商品開発・技術開発に失敗した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者)

当社グループの事業に必要な資格保有者を安定的に確保できなくなれば、入札参加資格を満足させることができず受注機会を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業)

当社グループは海外においても事業を展開しており、今後拡大する方向です。海外における事業においては、以下のような予期しない事象が発生すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 各国の法律や規制、税制の変更
- 各国の社会、政治情勢の急速な変化
- 各国の財政状態の急速な変化
- 為替レートの急激な変化
- 異なる商習慣への不適應
- 労働環境の変化、人材確保や教育・育成の困難性
- 新型インフルエンザ等の伝染病の流行

(その他の関係会社との関係について)

日本碍子(株)及び富士電機(株)は、本書提出日現在において、それぞれ当社発行済株式の28.9%を所有する大株主であり、株主総会の承認が必要な全ての事項の決定に関して、他の株主の意向にかかわらず両大株主が当該決定に影響を与える可能性があります。

当社と日本碍子(株)、富士電機(株)及びそのグループ会社との関係等については、以下のとおりです。

日本碍子(株)、富士電機(株)及びそのグループ会社との取引

当社グループは日本碍子(株)へのセラミック膜の製造等の委託、富士電機(株)への配電盤等の製造委託、電気工事発注等の取引を行っています。

当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、取引にあたっては、価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、管理部門における取引開始時のチェック、監査役監査や内部監査における取引内容等の事後的なチェックを行う等、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、さらに強化していきます。当連結会計年度における主な取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

取引先	取引内容	金額
日本碍子(株)	製品等購入	3,507
富士電機(株)	製品等購入	9,149

当社グループ役員(日本碍子(株)、富士電機(株)の役員等)との兼任

当社の社外取締役には、日本碍子(株)の取締役専務執行役員を兼任している者が1名、富士電機(株)の顧問を兼任している者が1名おります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMETAWATER USA, INC.を通じて、米国の非上場株式会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を買収する手続きを開始することについて決議し、同日付で、当事者間で合併契約を締結いたしました。また、平成28年1月15日付で発行済株式を100%取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来より継続して、人々が安心して暮らせる安全な水環境の創造と保全に寄与する技術開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社の開発戦略委員会が研究開発方針や経営資源の配分決定等を統括し、当社内の研究開発部門が個別の研究開発テーマを執行しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は16億78百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(プラントエンジニアリング事業)

上下水道プラントの建設案件の受注拡大に向けた商品開発及び海外や新事業等の成長分野の事業拡大に向けた商品開発を活動方針としており、当社の持つ機械や電気に関する技術を融合させた、新しい差別化商品の開発を目的としております。

具体的には、固液分離技術、酸化処理技術、熱操作技術、計測制御技術、生物処理技術、ICT等の当社のコア技術を基に、次世代型の造水・水の再生技術の開発、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減及び省エネルギー技術の開発、監視制御技術の開発に取り組んでおります。

次世代型の造水・水再生に関する商品では、微粉炭の砂ろ過設備への適用技術を開発し、凝集沈澱る過市場への展開を行っております。また、海外や新事業への展開を目指して、油田随伴水処理技術の開発に取り組んでおります。

温室効果ガス排出削減、省エネルギーに関する商品では、焼却炉の省エネルギー化開発、脱水・焼却・発電の全体最適を図るシステム開発を行い、汚泥処理市場での競争力強化を図っております。また、無曝気循環式水処理技術の開発を行い、エネルギー消費の少ない新しい下水処理場の構築を目指して取り組んでおります。

監視制御に関する商品では、次世代監視制御システムの機能拡充開発を行い、EPC(注)電気分野の更なる競争力強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は12億円であります。

(サービスソリューション事業)

上下水道施設運転維持管理の第三者委託・包括委託案件の受注拡大を目指し、アセットマネジメント、維持管理費削減や保守・運転員の作業軽減を実現する新しい商品やサービス、さらに上下水道事業者の統合・広域化に対応したクラウド監視サービスなどの開発を目的としております。

当社のコア技術であるICTと機電融合技術を活用し、維持管理の省力化、運転者支援、設備延命化を実現する商品やサービスの開発に取り組んでおります。

具体的には、上下水道に関わる情報やデータを標準化・共有化し、運転維持管理の包括化や事業者の広域化に対応しうる高度なソリューションを提供するための「クラウド型プラットフォーム」において、広域監視コンテンツとNTTデータ㈱のIoTプラットフォームを連携させることで、データ収集頻度を上げるなど、各種機能を向上させ、上下水道事業者及び運転管理事業者へ、より高付加価値なサービス展開を図っております。

また、サービスソリューション事業の要となる制御システムやセンサーを開発し、運転管理や設備診断等の差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は4億77百万円であります。

(注) EPC(Engineering, Procurement and Construction) : 設計、調達、建設を含む建設工事を請け負う方式

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、一定の会計基準の範囲内にて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果は見積りとは異なることがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ4.0%減少の1,125億14百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ3.6%減収の1,030億98百万円となりました。なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1.3%減少の840億36百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ0.6%増加の136億62百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ34.3%減益の53億99百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ37.4%減益の51億44百万円となりました。特別損失の計上はありません。以上により税金等調整前当期純利益は51億44百万円となり、前連結会計年度に比べ29億20百万円の減益となりました。これらの結果親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ44.3%減益の27億78百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億7百万円増加し、1,208億65百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億18百万円減少し、1,028億4百万円となりました。

固定資産は、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の買収に伴いのれんが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ87億26百万円増加し、180億60百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、買掛金及び前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加し、508億60百万円となりました。

固定負債は、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の買収に伴い長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ37億35百万円増加し、218億43百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、481億61百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金及び借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおり、市場環境の変化、事業環境の変化、法令等への抵触、事故及び災害、調達等に伴うリスク、製品・サービスに関する欠陥等、様々なリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラントエンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額3億58百万円でありま

(2) サービスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額2億51百万円でありま

なお、当連結会計年度においては重要な施設等の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都 千代田区)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	本社機能	144	1	()	1,415	62	1,623	851
知多事業所 (愛知県 半田市)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	研究設備	28	318	()	0	12	359	29
日野事業所 (東京都 日野市)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	研究設備	79	82	()	120	73	356	234

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計		
Aqua-Aerobic Systems, Inc. (米国)	プラント エンジニア リング 事業	事務所 研究設備		228	()			176	404	122
MUSA-RE, INC. (米国)	プラント エンジニア リング 事業	事務所 組立工場	382		23 (55,831)				406	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	25,923,500	25,923,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注)1	19,800,000	20,000,000		7,500		4,959
平成26年12月18日 (注)2	5,000,000	25,000,000	3,405	10,905	3,405	8,364
平成27年1月19日 (注)3	923,500	25,923,500	1,041	11,946	1,041	9,406

(注)1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400 円

引受価額 2,256 円

資本組入額 681 円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,256 円

資本組入額 1,128 円

割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	24	86	125	3	5,775	6,037	
所有株式数(単元)		34,803	838	152,607	49,347	12	21,602	259,209	2,600
所有株式数の割合(%)		13.43	0.32	58.87	19.04	0.00	8.33	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	7,500	28.93
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,185	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,020	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	970	3.74
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人 シティバンク銀行株式会社]	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA [東京都新宿区新宿六丁目27番30号]	484	1.86
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 [常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部]	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG [東京都港区港南二丁目15番1号]	337	1.30
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT [常任代理人 シティバンク銀行株式会社]	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND [東京都新宿区新宿六丁目27番30号]	272	1.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	259	1.00
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD [常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部]	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG [東京都中央区日本橋三丁目11番地1号]	240	0.92
計		19,769	76.25

(注)平成28年3月7日付及び平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド東京支店及びその共同保有者が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	平成28年2月29日現在		平成28年4月15日現在	
		保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	1,421	5.48	1,111	4.29
T・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	100 EAST PRATT STREET, . BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	161	0.62	120	0.46
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	70	0.27	57	0.22
計		1,654	6.38	1,289	4.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,920,900	259,209	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,209	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めており、また、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うこと、並びに剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とすることを基本方針としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	751	29
平成28年5月20日 取締役会決議	751	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)				2,536	3,465
最低(円)				2,240	2,225

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成26年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,110	3,025	3,255	2,988	2,585	2,885
最低(円)	2,636	2,636	2,900	2,421	2,225	2,461

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		松木 晴雄	昭和24年6月8日	昭和47年3月 日本碍子(株) 入社 平成12年6月 同社 取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 取締役 専務執行役員 平成19年4月 (株)NGK水環境システムズ 代表取締役社長 平成20年4月 当社 代表取締役社長 平成23年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注3)	1,800
取締役 副会長		木田 友康	昭和25年10月19日	昭和49年4月 富士電機製造(株) 入社 平成16年6月 富士電機システムズ(株) 取締役 平成17年6月 富士電機総設(株) 代表取締役社長 平成21年10月 富士古河E&C(株) 代表取締役副社長 平成23年6月 当社 代表取締役社長 平成27年6月 当社 執行役員社長 平成28年6月 当社 取締役副会長(現任)	(注3)	1,800
代表取締役 社長		中村 靖	昭和32年10月28日	昭和56年4月 富士電機製造(株) 入社 平成20年4月 当社 取締役 平成24年4月 当社 サービスソリューション本部長 平成26年4月 当社 経営企画本部長 平成27年6月 当社 執行役員常務 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現任) 当社 執行役員社長(現任)	(注3)	600
取締役	海外本部長 METAWATER USA, INC. 取締役社長 Aqua-Aerobic Systems, Inc. 取締役会長	福島 一郎	昭和32年4月26日	昭和55年4月 富士電機製造(株) 入社 平成19年4月 富士電機水環境システムズ(株) 常務取締役 平成20年4月 当社 常務取締役 当社 営業本部長 平成26年9月 METAWATER USA, INC. 取締役社長(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員専務(現任) 平成28年1月 Aqua-Aerobic Systems, Inc. 取締役会長 (現任) 平成28年4月 当社 海外本部長(現任)	(注3)	1,200
取締役	調達センター長	西尾 晃	昭和32年1月2日	昭和57年3月 日本碍子(株) 入社 平成20年4月 当社 エンジニアリング本部 技術管理部長 平成24年4月 当社 経営企画本部 副本部長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年6月 当社 事業戦略本部長 平成27年6月 当社 執行役員常務(現任) 当社 プラントエンジニアリング事業本部長 平成28年4月 当社 調達センター長(現任)	(注3)	600
取締役	経営企画本部長	加藤 明	昭和32年9月3日	昭和55年3月 日本碍子(株) 入社 平成20年4月 当社 エンジニアリング本部 調達部長 平成23年10月 当社 調達センター長 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成27年6月 当社 執行役員常務(現任) 平成28年6月 当社 経営企画本部長(現任)	(注3)	600
取締役		坂部 進	昭和33年8月15日	昭和56年3月 日本碍子(株) 入社 平成19年6月 同社 執行役員 平成22年6月 同社 取締役執行役員 平成23年4月 同社 取締役常務執行役員 平成26年6月 当社 社外取締役(現任) 平成27年6月 日本碍子(株) 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	
取締役		松村 基史	昭和30年1月25日	昭和53年4月 富士電機製造(株) 入社 平成16年6月 富士電機システムズ(株) 取締役 平成20年4月 同社 常務取締役 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株) エグゼクティブオフィサー 平成23年4月 富士電機(株) 執行役員 平成28年4月 同社 顧問(現任) 平成28年6月 当社 社外取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		末 啓一郎	昭和32年7月27日	昭和59年4月 昭和59年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 松尾綜合法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 日本信号㈱ 社外監査役 ブレイクモア法律事務所 パートナー弁護士(現任) 当社 社外取締役(現任) 日本発条㈱ 社外監査役 同社 社外取締役(現任)	(注3)		
取締役		相澤 馨	昭和27年8月25日	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年10月 平成28年3月 平成28年6月	日東電工㈱ 入社 同社 執行役員 同社 上席執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役 常務執行役員 同社 取締役 専務執行役員 同社 代表取締役 専務執行役員 日華化学㈱ 顧問 同社 社外取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注3)		
常勤監査役		伊藤 隆司	昭和30年10月18日	昭和51年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年6月	日本碍子㈱ 入社 ㈱NGK水環境システムズ 取締役 当社 取締役 当社 経営戦略室長 メタウォーターサービス㈱ 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	600	
常勤監査役		加藤 昌彦	昭和32年6月2日	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月	富士電機製造㈱ 入社 富士電機システムズ㈱ 取締役 同社 執行役員常務 当社 経営企画本部長 当社 取締役 当社 CSR本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	600	
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日	昭和62年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) ㈱不動テトラ 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注4)		
監査役		瀧本 和男	昭和30年11月13日	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年6月 平成26年6月	監査法人朝日会計社 入社 瀧本会計事務所(現東京九段会計事務所)開設(現任) ㈱バイテック(現㈱バイテックホールディングス) 社外取締役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注4)		
計							7,800	

- (注) 1. 取締役 坂部進、松村基史、末啓一郎、相澤馨は、社外取締役であります。
2. 監査役 植村公彦、瀧本和男は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結時の時までであります。
4. 監査役 伊藤隆司、植村公彦、瀧本和男の任期は、平成26年6月30日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 加藤昌彦の任期は、平成27年6月22日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨、定款に定めております。

5. 当社では、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、平成27年5月22日より執行役員制度を導入しております。
 平成28年6月21日より執行役員は14名となり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員常務	奥田 昇	プラントエンジニアリング事業本部長
執行役員	清水 誠	サービスソリューション事業本部長 同 CE事業部長 メタウォーターテック(株) 代表取締役社長
執行役員	酒井 雅史	PPP本部長
執行役員	初又 繁	CSR推進室長
執行役員	中村 英二	メタウォーターサービス(株) 代表取締役社長
執行役員	山口 賢二	事業戦略本部長
執行役員	藤井 泉智夫	経営企画本部 副本部長 同 人事総務企画室長
執行役員	田畑 雅郎	プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長 プロダクトセンター長
執行役員	高木 雅宏	営業本部長
執行役員	中川 雅幸	経営企画本部 財務企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会と共に持続的な発展を遂げるため、企業理念に基づき、従業員、顧客その他の取引先、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指しております。この実現に向け、当社は、次に示すとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 取締役会及び監査役会を設置するとともに、独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性・信頼性の高い企業経営を行います。
- (2) コンプライアンスの推進及び内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めます。
- (3) 公正・公平かつ適時・適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

企業統治の体制

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しており、取締役会において、経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。さらに、法令及び企業倫理を遵守するための当社グループの重要な活動・制度及び体制等を決定する機関として、CSR委員会を設置しております。

各機関の位置付け及び役割は、次に示すとおりです。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っております。取締役会は、社外取締役4名を含む10名で構成されております。なお、原則監査役4名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下、経営執行部の職務執行状況の監視を行っております。

(監査役会)

監査役会は、毎月1回開催され、経営監査の機能を担っております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しております。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、業務執行取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月2回開催されます。本会議では、当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議及び報告を行っております。なお、常勤監査役が経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下、経営執行部の職務執行状況の監視を行っております。

(執行役員制度)

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため導入しております。執行役員は、取締役兼務執行役員4名を含む14名で構成され、任期は1年とし取締役会において選任・再任・解任します。

(CSR委員会)

CSR委員会は、年2回開催され、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化等を推進する機能を担い、下部に8つの専門分科会を構成しております。CSR委員会は、委員長1名、委員13名の計14名で構成されております。CSR委員会の活動内容は適宜経営会議にて報告しております。

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）4名及び監査役4名との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償額の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3号各号に定める体制の整備に関する基本方針について、以下のとおり決議しております。（業務の適正を確保するための体制）

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を次のとおり定める。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、次のコーポレートガバナンス体制により、経営の透明性および健全性の確保を図る。
経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るため、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
経営監督および経営監査機能の強化ならびに重要な業務執行にかかる経営判断プロセスの妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘する。
 - (2) 当社は、当社役職員に対し、経営理念および行動規範の周知徹底を図る。
 - (3) 当社は、次のとおりコンプライアンス体制を確立し、推進する。
コンプライアンス規程を制定するとともに、審議機関としてCSR委員会を設置する。
規制法令ごとに社内ルール、監視、監査、教育の各側面において、役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムをCSR委員会の承認により制定し、年間計画に基づき実施するとともに、その実績をCSR委員会に報告する。
取締役および監査役は、その職務の執行において必要とされる法令に関する研修に参加する。
通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、使用人等からコンプライアンス対応部門および社外弁護士への通報を容易にする内部通報制度を設置することにより、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図り、運用規程に基づき適切な対応を行う。
 - (4) 当社は、反社会的勢力に対応するための基本方針および規程を制定し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。
 - (5) 当社は、社長直轄の内部監査部門を設置し、実効性の高い内部監査を実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
当社は、文書管理規程を制定し、当社の重要な業務執行にかかる記録等を確実に保存および管理し、取締役および監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、リスク管理規程を制定し、適切にリスク管理体制を整備する。
 - (2) 当社は、大規模災害、重大事故、重大不祥事等の緊急事態の発生に備え、危機管理担当役員を任命するとともに、緊急時対応要領を策定し、緊急時の体制を整備する。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役会決議により業務執行取締役の担当業務を定めるとともに、取締役会規則および職務権限規程により、業務執行にかかる意思決定に関する権限と責任の所在を明確にする。
 - (2) 当社は、当年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価および見直しを行う。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、当社は、財務報告にかかる内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の予算、営業成績、財務状況、経営課題その他重要な情報を、子会社の規模や重要度に応じ、当社への定期的な報告事項とし、経営上の重要な事項については、当社の承認を要するものとする。
- (2) 当社は、当社の経営方針、戦略等の徹底および子会社の経営の掌握、指揮の一環として、必要に応じて当社役職員を子会社の取締役を選任する。
- (3) 当社は、子会社に対する監査の実効性を確保するため、必要に応じて当社役職員を子会社の監査役を選任するとともに、当社の内部監査部門は、当社監査役と相互に連携し、子会社の規模や重要度に応じ、内部監査を実施する。
- (4) 当社は、当社グループの役職員を一体として法令遵守意識の醸成を図るため、コンプライアンス規程および当社グループの役職員の行動規範を定めるとともに、コンプライアンス教育の実施や助言、指導を行う。当社の内部通報制度については、子会社の役職員も利用可能とする。
- (5) 当社は、当社グループ全体の適切なリスク管理を実施するため、リスク管理規程を定め、子会社の規模や重要度に応じたリスク管理体制を整備する。
- (6) 当社は、子会社の業務の適正性および効率性を確保するため、関係会社管理部門を設け、関係会社管理規程に基づき、当社と子会社間における協議、情報共有、指導、伝達、支援等が滞りなく行われる体制を構築する。

7. 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 当社は、監査役職務を補助すべき使用人を置くことを監査役が求めた場合には、監査役補助者を任命し、その決定には常勤監査役の意見の反映に努める。
- (2) 当該使用人は、監査役職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従い、取締役会あるいは取締役等からの指揮命令は受けないこととする。

8. 当社グループの役職員が当社の監査役に報告するための体制

当社は、当社グループの役職員の監査役に対する報告等に関する規程を制定し、監査役が、その職務執行において必要な情報を円滑かつ適切に収集することを可能とするための体制の整備として次の事項を定める。

業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期的な報告および重要書類の回付等、当社グループの役職員の業務執行にかかる情報収集を可能とする具体的手段を定める。

当社グループの役職員は、法令、定款等に違反する事実、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、直ちに当該規程に定める方法により当社監査役に対して報告を行う。

当社グループの役職員が当社監査役に対して報告したことを理由とする不利な取扱いを禁止し、当該報告者の保護を図る。

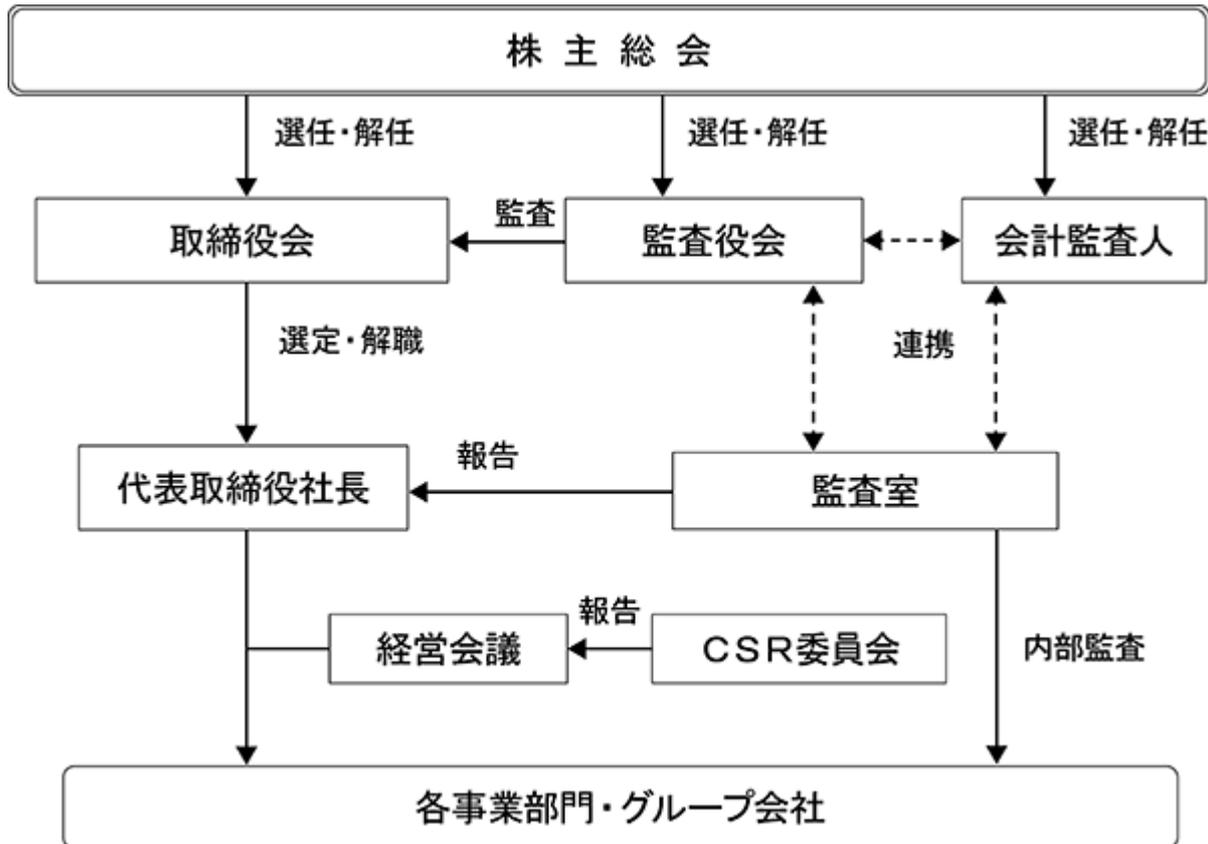
9. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営の透明性および健全性を確保するため、監査に必要な専門知識および経験を備えた社外監査役を招聘する。
- (2) 当社は、監査役、内部監査部門および会計監査人の各監査機能の連携強化を進め、監査の実効性の確保を図る。
- (3) 当社は、監査役が職務の執行に必要であるとあらかじめ求める費用について予算を設けるとともに、監査役が、当該予算を超えて、弁護士、公認会計士その他の専門家に対する相談および調査等のための費用を請求するときは、当社は、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当該請求に応じる。

以 上

以上に述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は次のとおりです。

図 - 当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、6名で構成されており、内部監査規程に基づき当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。監査室は、それぞれの業務が関連法規、当社規程及び方針に準拠し、妥当かつ効率的に運営されているかを監査しております。具体的には組織運営管理、プロジェクト管理、資産管理、業務全般管理について管理状況を監査しております。業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上のための提言を行っております。

(監査役監査)

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役監査を補助するためのスタッフを配置しております。各監査役は、会社法等法令及び当社の定款並びに監査役会規則及び監査役監査基準に準拠し、監査計画に従って監査を行っております。取締役会等重要な会議への出席、代表取締役への定期的な聴取、重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査しております。

また、必要に応じて、事業所往査や子会社及び重要な関連会社からの報告を求め、当社グループ全体の業務、財産状況並びに企業統治体制を調査しております。

監査役は、会計監査人、取締役会もしくは財務担当部門等から会計に関する報告を適時受け、その相当性を監査し、必要に応じて助言等を行っております。

(会計監査)

会社法及び金融商品取引法に基づき、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤正広、藤田建二の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査はそれぞれ独立性を確保しておりますが、連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

当社は、公益性の高い事業を営んでいることを重視し、コンプライアンス精神に富み、リスク管理能力を十分に発揮できるものを社外取締役及び社外監査役として選任しております。また、当社は、一般株主保護の観点から独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定の客観性を高めるとともに、当社の健全性・透明性の向上を図っております。当社の社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりであり、当社は、当該基準を満たす社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(社外役員の独立性に関する基準)

メタウォーター株式会社（以下「当社」という。）が、当社における社外取締役及び社外監査役（以下併せて「社外役員」という。）が独立性を有すると認定するには、当該社外役員が、当社が定める以下の基準に照らして、当社及びその子会社〔注1〕（以下併せて「当社グループ」という。）と特別な利害関係のない中立の存在でなければならない。

- 1 現在及び過去において、当社グループの業務執行者〔注2〕でないこと。
- 2 現事業年度を含む過去3年間において、就任前に以下のいずれにも該当していないこと。
 - (1) 当社グループを主要な取引先〔注3〕とする者若しくはその業務執行者又は当社グループの主要な取引先若しくはその業務執行者
 - (2) 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有している大株主又はその業務執行者
 - (3) 当社が総議決権の10%以上の議決権を保有している者の業務執行者
 - (4) 当社グループから役員としての報酬等以外に多額の金銭その他の財産〔注4〕を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
 - (5) 当社グループから多額の金銭その他の財産の寄付を受けている者又はその業務執行者
 - (6) 上記(1)の主要な取引先、上記(1)の業務執行者のうち重要な業務執行者〔注5〕、上記(4)に該当する者又は当社グループの重要な業務執行者若しくは業務執行者でない取締役の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族
 - (7) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任〔注6〕の関係にある上場会社の出身者
- 3 その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

以上

注1：「子会社」とは、会社法（第2条第3号）に定める子会社をいう。

注2：「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、持分会社の業務を執行する社員（当該社員が法人である場合は、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者）、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人（従業員等）をいう。

注3：「主要な取引先」とは、当社グループとの取引額が、双方いずれかにおいて、1事業年度につき1,000万円以上でかつ連結売上高の2%を超えるものをいう。

注4：「多額の金銭その他の財産」とは、個人の場合は年間の平均額が1,000万円以上、団体の場合は当該取引先グループの連結売上高の2%を超えることをいう。

注5：「重要な業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

注6：「社外役員の相互就任」とは、当社グループの出身者が現任の社外役員をつとめている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりです。

(社外取締役)

坂部進氏：

提出日現在、同氏の兼職先である日本碍子株式会社と当社との間には取引関係があります。同社は、当社発行済株式総数の28.9%を所有しております。

松村基史氏：

提出日現在、同氏の兼職先である富士電機株式会社と当社との間には取引関係があります。同社は、当社発行済株式総数の28.9%を所有しております。

末啓一郎氏：

同氏の所属するブレイクモア法律事務所及び同氏が社外取締役を務める日本発条株式会社と当社には人的・資本的・取引関係はありません。よって、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

相澤馨氏：

同氏が代表取締役を務めた日東電工株式会社と当社との間には過去に取引関係がありましたが、取引の規模は僅少であります。また、同氏が社外取締役を務める日華化学株式会社と当社には人的・資本的・取引関係はありません。よって、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

(社外監査役)

植村公彦氏：

同氏の所属する弁護士法人御堂筋法律事務所と当社との間で法律顧問契約を締結し、同事務所に対し、平成20年度から平成25年度にかけて、顧問弁護士料等として総額21百万円の報酬の支払いを行っておりましたが、同氏が監査役に就任したと同時に、当該法律顧問契約は解消しております。また、同氏が社外監査役を務める株式会社不動テトラと当社には人的・資本的・取引関係はありません。よって、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

瀧本和男氏：

同氏の所属する東京九段会計事務所及び同氏が社外取締役を務める株式会社バイテックホールディングスと当社には人的・資本的・取引関係はありません。よって、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	208	165	43	8
監査役(社外監査役を除く)	47	39	7	2
社外取締役	9	9		3
社外監査役	12	12		2

(注) 1. 上記は、当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額を示しております。

2. 上記には、平成27年6月22日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等を含んでおります。

3. 上記には、平成28年6月に支払予定の第43期に係る賞与が含まれております。

4. 上記のほか、使用人兼務取締役(4名)に対し、使用人分給与13百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の各役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬の範囲内において、次の方針のとおり決定しております。

(業務執行取締役)

役位別の固定報酬と当該事業年度の業績に連動する賞与によって構成され、賞与については、会社業績と個人業績の総合評価により決定しております。

(社外取締役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、各人の職業的専門性等を勘案し、決定しております。

(監査役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

当社は、取引関係の維持・強化を図り、当社の企業価値を高めることを目的として、当該目的に照らし保有の合理性が認められる株式のみを保有する。

ロ 政策保有株式にかかわる議決権行使の基準

当社は、株式保有の趣旨に鑑みて、当該株式の発行会社の総会議案に対し、当該発行会社の経営状況及び当社の事業運営に対する影響等を考慮して、適切に議決権を行使する。

八 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 165 百万円

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)N J S	40,000	61	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	55,500	21	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	3,929,668	3,218	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されてお
りません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗
じた金額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)N J S	40,000	48	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	55,500	19	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	3,929,668	1,637	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されてお
りません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗
じた金額を記載しております。

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、以下の事項につき、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行う。
- ・取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	49	35
連結子会社				
計	46	2	49	35

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

コンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

海外子会社取得に伴う連結財務報告体制構築に係る助言業務を委託しており、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 4 19,534	3, 4 20,922
受取手形及び売掛金	3 66,549	3 70,837
有価証券	11,000	
仕掛品	2,753	3,706
貯蔵品	2,394	2,856
繰延税金資産	1,754	1,403
その他	4 937	4 3,076
流動資産合計	104,923	102,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426	829
機械及び装置（純額）	1,029	1,055
工具、器具及び備品（純額）	245	383
建設仮勘定	4	6
その他（純額）	0	353
有形固定資産合計	2 1,706	2 2,628
無形固定資産		
ソフトウェア	2,027	1,584
ソフトウェア仮勘定	74	143
のれん	4	8,302
その他	32	152
無形固定資産合計	2,139	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,029	1, 4 1,125
長期貸付金	4 276	4 262
差入保証金	1,422	1,382
退職給付に係る資産	1,096	247
繰延税金資産	1,629	2,200
その他	34	30
投資その他の資産合計	5,489	5,248
固定資産合計	9,334	18,060
資産合計	114,257	120,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,664	32,442
短期借入金		335
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	3 801	3 819
未払法人税等	2,994	1,990
前受金	5,130	5,812
完成工事補償引当金	875	858
受注工事損失引当金	68	97
その他	6,840	8,503
流動負債合計	48,376	50,860
固定負債		
長期借入金		2,535
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3 13,663	3 13,417
退職給付に係る負債	4,444	5,890
固定負債合計	18,108	21,843
負債合計	66,484	72,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	23,273	24,548
株主資本合計	50,300	51,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	23
為替換算調整勘定	11	463
退職給付に係る調整累計額	2,670	4,008
その他の包括利益累計額合計	2,626	3,521
非支配株主持分	98	108
純資産合計	47,773	48,161
負債純資産合計	114,257	120,865

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	106,945	103,098
売上原価	¹ 85,144	¹ 84,036
売上総利益	21,800	19,062
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 13,580	^{2, 4} 13,662
営業利益	8,220	5,399
営業外収益		
受取利息	251	246
受取配当金	30	36
為替差益	181	
その他	29	17
営業外収益合計	491	299
営業外費用		
支払利息	187	187
固定資産処分損	³ 142	³ 109
株式交付費	91	
為替差損		256
その他	76	1
営業外費用合計	498	554
経常利益	8,213	5,144
特別損失		
投資有価証券評価損	148	
特別損失合計	148	
税金等調整前当期純利益	8,065	5,144
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,056
法人税等調整額	98	299
法人税等合計	3,041	2,355
当期純利益	5,024	2,789
非支配株主に帰属する当期純利益	34	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,989	2,778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	5,024	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	9
為替換算調整勘定	24	452
退職給付に係る調整額	266	1,338
その他の包括利益合計	1 277	1 895
包括利益	4,747	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,712	1,883
非支配株主に係る包括利益	34	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	19,911	15,750	22,295
会計方針の変更による累積的影響額			628		628
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	19,282	15,750	21,666
当期変動額					
新株の発行	4,446	4,446			8,893
剰余金の配当			999		999
親会社株主に帰属する当期純利益			4,989		4,989
自己株式の処分				15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,446	4,446	3,990	15,750	28,633
当期末残高	11,946	15,080	23,273		50,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	35	2,404	2,349	65	20,012
会計方針の変更による累積的影響額						628
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	35	2,404	2,349	65	19,383
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当						999
親会社株主に帰属する当期純利益						4,989
自己株式の処分						15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	24	266	277	33	243
当期変動額合計	14	24	266	277	33	28,390
当期末残高	33	11	2,670	2,626	98	47,773

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	23,273		50,300
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	15,080	23,273		50,300
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,503		1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,274		1,274
当期末残高	11,946	15,080	24,548		51,575

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	11	2,670	2,626	98	47,773
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	33	11	2,670	2,626	98	47,773
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						2,778
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	452	1,338	895	9	885
当期変動額合計	9	452	1,338	895	9	388
当期末残高	23	463	4,008	3,521	108	48,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,065	5,144
減価償却費	1,088	1,024
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	99	91
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	200	185
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	146	16
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	48	28
受取利息及び受取配当金	281	282
支払利息	187	187
為替差損益 (は益)	8	4
有形固定資産処分損	142	85
投資有価証券評価損益 (は益)	148	
売上債権の増減額 (は増加)	1,231	1,107
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,022	518
仕入債務の増減額 (は減少)	1,830	702
前受金の増減額 (は減少)	192	682
その他	648	2,556
小計	8,880	3,102
利息及び配当金の受取額	281	282
利息の支払額	179	176
法人税等の支払額	3,662	3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)		3
有形固定資産の取得による支出	440	559
無形固定資産の取得による支出	745	267
投資有価証券の取得による支出	124	111
新規連結子会社の取得による支出		2 10,134
貸付けによる支出	12	15
貸付金の回収による収入	24	27
その他	204	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,502	11,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		2,817
短期借入金の返済による支出	4,500	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	13,479	375
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	9,899	812
株式の発行による収入	13,363	
自己株式の処分による収入	11,280	
配当金の支払額	999	1,503
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,721	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,508	9,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	29,605
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,605	1 19,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

メタウォーターサービス(株)、ウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)、(株)アクアサービスあいち、METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.等

なお、Aqua-Aerobic Systems, Inc.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社の子会社3社と併せ、それぞれ連結の範囲に含めております。MUSA-RE, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エス・アイ・シー等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アクアサービスみかわ等

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、METAWATER USA, INC.ほか5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見
直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた37百万円は、「のれん」4百万円、「その他」32百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	842百万円	934百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,158百万円	4,357百万円

3 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

上記PFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	555百万円	517百万円
受取手形及び売掛金	15,717	14,868
計	16,273	15,386

また、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	152百万円	152百万円
長期貸付金	636	597
計	788	750

4 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社(非連結)のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	928百万円	925百万円
投資有価証券	328	337
長期貸付金	283	260
計	1,541	1,523

5 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	218百万円	199百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	26百万円	24百万円
会津若松アクアパートナー(株)	702	662
佐世保アクアソリューション(株)		283
計	728	970

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	68百万円	88百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	2,994百万円	3,093百万円
賞与	1,160	1,191
退職給付費用	411	484
完成工事補償引当金繰入額	146	372
研究開発費	1,865	1,678

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置等の売廃却損であります。		機械及び装置等の売廃却損であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,865百万円	1,678百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		20百万円		15百万円
組替調整額				
税効果調整前		20		15
税効果額		5		6
その他有価証券評価差額金		14		9
為替換算調整勘定				
当期発生額		24		452
退職給付に係る調整額				
当期発生額		646		2,346
組替調整額		435		518
税効果調整前		211		1,828
税効果額		54		490
退職給付に係る調整額		266		1,338
その他の包括利益合計		277		895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	25,723,500		25,923,500

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日の普通株式1株を100株に分割したことによる増加 19,800,000株

平成26年12月18日の新株発行による増加 5,000,000株

平成27年1月19日の第三者割当による増加 923,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,000	4,950,000	5,000,000	

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日の普通株式1株を100株に分割したことによる増加 4,950,000株

普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年11月14日の取締役会の決議による自己株式の処分 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	564	3,760.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年12月24日 取締役会	普通株式	435	2,900.00	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	29.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,923,500			25,923,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,534百万円	20,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	928	925
有価証券	11,000	
現金及び現金同等物	29,605	19,997

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAqua-Aerobic Systems, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,013百万円
固定資産	1,230
のれん	8,302
流動負債	2,381
固定負債	424
株式の取得価額	11,740
現金及び現金同等物	753
取得価額のうち未払額	852
差引：取得のための支出	10,134

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。デリバティブは実需取引に基づいて発生する債権・債務を対象としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券は、譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式のみであります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金は子会社株式取得等に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後10年であります。PFI等プロジェクトファイナンス・ローンはPFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算期後17年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,534	19,534	
(2) 受取手形及び売掛金	66,549	65,753	795
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,083	11,083	
資産計	97,167	96,371	795
(1) 買掛金	31,664	31,664	
(2) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	801	
(3) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,663	13,897	234
(4) デリバティブ取引			
負債計	46,129	46,364	234

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,922	20,922	
(2) 受取手形及び売掛金	70,837	70,785	52
(3) 投資有価証券 その他有価証券	67	67	
資産計	91,828	91,776	52
(1) 買掛金	32,442	32,442	
(2) 短期借入金	335	335	
(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	819	819	
(4) 長期借入金	2,535	2,635	100
(5) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,417	13,860	443
(6) デリバティブ取引			
負債計	49,550	50,093	543

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特定処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）
非上場株式(非連結子会社及び関連会社の株式を含む)	945	1,057

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,534			
受取手形及び売掛金	51,742	3,597	4,678	6,530
合計	71,277	3,597	4,678	6,530

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,922			
受取手形及び売掛金	56,862	3,658	4,559	5,756
合計	77,785	3,658	4,559	5,756

(注4) 借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	3,263	4,054	3,570	2,774
合計	801	3,263	4,054	3,570	2,774

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
借入金	335	1,126	1,408		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	819	3,375	4,284	3,650	2,106
合計	1,154	4,502	5,692	3,650	2,106

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	83	33	49
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	11,000	11,000	-
合計	11,083	11,033	49

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	67	33	34
合計	67	33	34

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について148百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	PF1等プロジェクトファイナンス・ローン	13,176	12,453	(注)
合計			13,176	12,453	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているPF1等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該PF1等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金	1,408	1,267	(注)
	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	PF1等プロジェクトファイナンス・ローン	12,817	12,075	(注)
合計			14,226	13,343	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びPF1等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該長期借入金及びPF1等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、一部国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,064	14,492
会計方針の変更による累積的影響額	977	
会計方針の変更を反映した期首残高	13,041	14,492
勤務費用	589	651
利息費用	187	158
数理計算上の差異の発生額	1,157	654
退職給付の支払額	486	616
新規連結による増加額		674
その他	3	
退職給付債務の期末残高	14,492	16,015

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,040	11,144
期待運用収益	110	118
数理計算上の差異	482	1,767
事業主からの拠出額	599	544
退職給付の支払額	117	151
新規連結による増加額		458
その他	29	26
年金資産の期末残高	11,144	10,371

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,410	13,792
年金資産	11,144	10,371
	1,265	3,421
非積立型制度の退職給付債務	2,082	2,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	5,643
退職給付に係る負債	4,444	5,890
退職給付に係る資産	1,096	247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	5,643

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	589	651
利息費用	187	158
期待運用収益	110	118
数理計算上の差異の費用処理額	460	596
過去勤務費用の費用処理額	2	3
その他	29	26
確定給付制度に係る退職給付費用	1,100	1,259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	2	3
数理計算上の差異	214	1,825
合計	211	1,828

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	40	42
未認識数理計算上の差異	3,906	5,735
合計	3,947	5,778

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	45%	16%
債券	48	41
一般勘定		23
現金及び預金	6	15
その他		4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度6.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.6～1.6%	0.7～1.2%
長期期待運用収益率	1.5	主に1.5
予想昇給率	2.0～8.5	1.2～8.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度136百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	231百万円	179百万円
未払賞与	844	746
受注工事損失引当金	23	31
完成工事補償引当金	289	154
減価償却の償却超過額	320	288
退職給付に係る負債	1,899	2,497
その他	566	881
繰延税金資産小計	4,175	4,780
評価性引当額	93	503
繰延税金資産合計	4,082	4,276
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	668	649
その他	173	153
繰延税金負債合計	841	803
繰延税金資産(負債)の純額	3,241	3,472

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,754百万円	1,403百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,629	2,200
流動負債 - その他	143	131

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割等	0.8	1.2
試験研究費の特別控除額等	3.0	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	2.2
評価性引当額の増減	0.8	8.4
在外連結子会社の税率差異		1.5
その他	0.8	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が184百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が137百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Aqua-Aerobic Systems, Inc.

事業の内容 上下水道の水処理に関するエンジニアリング事業及びサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Aqua-Aerobic Systems, Inc.買収により、米国市場での販売網及びサービス網の拡充を実現するとともに、北米での事業基盤強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成28年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

Aqua-Aerobic Systems, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.が、現金を対価としてAqua-Aerobic Systems, Inc.の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の平成27年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,740百万円
取得原価		11,740百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 770百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額は8,302百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年での均等償却であります。

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,013百万円
固定資産	1,230百万円
資産合計	<u>6,244百万円</u>
流動負債	2,381百万円
固定負債	424百万円
負債合計	<u>2,806百万円</u>

(注) 資産及び負債の額には、上記5．「のれんの金額」は含めておりません。

7．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していません。

8．取得原価の配分

当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

9．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため記載していません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,681	42,263	106,945		106,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	64,681	42,263	106,945		106,945
セグメント利益	4,721	3,499	8,220		8,220
セグメント資産	38,923	43,759	82,683	31,574	114,257
その他の項目					
減価償却費	660	427	1,088		1,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	360	914		914

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は31,574百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,031	44,067	103,098		103,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	59,031	44,067	103,098		103,098
セグメント利益	1,170	4,228	5,399		5,399
セグメント資産	53,551	45,256	98,807	22,057	120,865
その他の項目					
減価償却費	606	417	1,024		1,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358	251	609		609

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は22,057百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	20,394	プラントエンジニアリング事業、 サービスソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
1,573	1,055	2,628

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	17,913	プラントエンジニアリング事業、 サービスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
当期償却額		4	4		4
当期末残高	8,302		8,302		8,302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱フィッシャリーサポートおながわ	牡鹿郡女川町	20	排水処理施設の設計・建設・維持管理・運営	(所有) 直接20.0	同社受注工事の受託 役員の派遣	工事受託	1,046	売掛金	1,015
その他の関係会社	日本碍子㈱	名古屋市瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック製品の特種金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1, 2)	1,970	買掛金	1,985
その他の関係会社	富士電機㈱	川崎市川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワーエレクトロニクス、パワー半導体等のエネルギー関連事業の製品開発、生産、販売、サービス提供及び食品流通に関する製品の開発、販売	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1, 2)	9,097	買掛金	3,477
その他の関係会社の子会社	富士古河E&C㈱	川崎市幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		当社受注工事の委託	工事委託 (注1, 2)	5,676	買掛金	1,238
その他の関係会社の子会社	北海道富士電機㈱	札幌市中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受託	工事受託 (注1, 2)	1,621	売掛金	1,273

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック製品の特許金属製品及びプラントエンジニアリング事業	(被所有)直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1,2)	3,507	買掛金	1,133
その他の関係会社	富士電機(株)	川崎市川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワーエレクトロニクス、半導体、エネルギー関連事業の製品開発、生産、販売、サービス提供及び食品流通に関する製品の開発、販売	(被所有)直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1,2)	9,155	買掛金	4,209
その他の関係会社の子会社	富士古河E&C(株)	川崎市幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		同社受注工事の受託 当社受注工事の委託	工事受託 (注1,2)	1,432	売掛金	1,235
							工事委託 (注1,2)	4,654	買掛金	1,075
その他の関係会社の子会社	北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受託	工事受託 (注1,2)	1,340	売掛金	1,052

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839.04円	1,853.68円
1株当たり当期純利益金額	276.71円	107.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,989	2,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,989	2,778
普通株式の期中平均株式数(株)	18,031,485	25,923,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,773	48,161
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98	108
(うち非支配株主持分)	(98)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,674	48,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,923,500	25,923,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		335	2.34	
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	819	1.05	
長期借入金		2,535	2.33	平成38年1月14日
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,663	13,417	1.03	平成38年6月22日～ 平成45年11月30日
合計	14,465	17,107		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. PFI等プロジェクトファイナンス・ローン(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	286	286	286	286
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	829	837	848	859

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,625	21,469	37,448	103,098
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	3,030	5,627	6,223	5,144
親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純 損失金額 () (百万円)	2,099	3,860	4,446	2,778
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	80.98	148.91	171.52	107.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	80.98	67.93	22.61	278.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,088	2 17,262
受取手形	515	528
売掛金	1 47,767	1 49,844
有価証券	11,000	
仕掛品	2,738	2,671
貯蔵品	2,377	2,839
前渡金	62	137
繰延税金資産	1,566	1,208
その他	1, 2 1,462	1, 2 3,860
流動資産合計	84,578	78,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423	417
機械及び装置（純額）	1,029	840
工具、器具及び備品（純額）	222	294
建設仮勘定	4	6
その他（純額）	0	7
有形固定資産合計	1,680	1,565
無形固定資産		
ソフトウェア	2,020	1,570
ソフトウェア仮勘定	74	143
その他	28	21
無形固定資産合計	2,124	1,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2 162	2 165
関係会社株式	2 1,328	2 8,242
長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	1, 2 816	1, 2 6,123
差入保証金	1,399	1,359
前払年金費用	3,982	3,819
その他	176	198
投資その他の資産合計	7,872	19,911
固定資産合計	11,677	23,212
資産合計	96,255	101,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 30,638	1 31,425
短期借入金		281
未払金	1 2,653	1 2,627
未払費用	2,450	2,371
未払法人税等	2,705	1,717
前受金	5,130	5,568
完成工事補償引当金	875	502
受注工事損失引当金	32	64
その他	261	937
流動負債合計	44,747	45,496
固定負債		
長期借入金		2,535
退職給付引当金	3,069	3,053
固定負債合計	3,069	5,588
負債合計	47,816	51,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金		
資本準備金	9,406	9,406
その他資本剰余金	5,674	5,674
資本剰余金合計	15,080	15,080
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	759	759
繰越利益剰余金	20,602	22,654
利益剰余金合計	21,378	23,430
株主資本合計	48,405	50,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	23
評価・換算差額等合計	33	23
純資産合計	48,439	50,481
負債純資産合計	96,255	101,566

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 95,612	1 92,028
売上原価	1 75,656	1 74,844
売上総利益	19,955	17,183
販売費及び一般管理費	2 12,504	2 11,587
営業利益	7,451	5,596
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 149	1 284
為替差益	185	
その他	27	13
営業外収益合計	362	297
営業外費用		
固定資産処分損	3 142	3 109
株式交付費	91	
為替差損		264
その他	70	14
営業外費用合計	304	388
経常利益	7,509	5,505
特別損失		
関係会社株式評価損	148	
特別損失合計	148	
税引前当期純利益	7,360	5,505
法人税、住民税及び事業税	2,544	1,611
法人税等調整額	265	338
法人税等合計	2,810	1,949
当期純利益	4,550	3,555

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
新株の発行	4,446	4,446		4,446
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,446	4,446		4,446
当期末残高	11,946	9,406	5,674	15,080

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16	759	17,674	18,450	15,750	20,833	
会計方針の変更による累積的影響額			622	622		622	
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	17,051	17,827	15,750	20,210	
当期変動額							
新株の発行						8,893	
剰余金の配当			999	999		999	
当期純利益			4,550	4,550		4,550	
自己株式の処分					15,750	15,750	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			3,551	3,551	15,750	28,194	
当期末残高	16	759	20,602	21,378		48,405	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	19	20,852
会計方針の変更による累積的影響額			622
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	19	20,230
当期変動額			
新株の発行			8,893
剰余金の配当			999
当期純利益			4,550
自己株式の処分			15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	28,209
当期末残高	33	33	48,439

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,946	9,406	5,674	15,080
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	9,406	5,674	15,080
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	11,946	9,406	5,674	15,080

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16	759	20,602	21,378		48,405
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	20,602	21,378		48,405
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			1,503	1,503		1,503
当期純利益			3,555	3,555		3,555
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			2,051	2,051		2,051
当期末残高	16	759	22,654	23,430		50,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	48,439
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	33	33	48,439
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			1,503
当期純利益			3,555
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	2,042
当期末残高	23	23	50,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品
個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,967百万円	2,601百万円
長期金銭債権	816	6,123
短期金銭債務	6,227	5,742

2 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	928百万円	925百万円
投資有価証券	38	38
関係会社株式	395	404
関係会社長期貸付金	865	806
計	2,228	2,174

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 借入保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	218百万円	199百万円

(2) 履行保証等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	26百万円	24百万円
会津若松アクアパートナー(株)	702	662
佐世保アクアソリューション(株)		283
METAWATER USA, INC.	5,967	5,591
計	6,696	6,562

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	2,877百万円	3,868百万円
営業取引(支出分)	12,700	15,094
営業取引以外の取引(収入分)	142	269

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賃金	2,640百万円	2,628百万円
賞与	1,102	1,123
退職給付費用	405	468
減価償却費	690	642
旅費交通費	608	700
完成工事補償引当金繰入額	146	372
外注委託費	1,212	688
研究開発費	1,881	1,760
おおよその割合		
販売費	31%	33%
一般管理費	69	67

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置等の売却却損であります。		機械及び装置等の売廃却損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	979	7,890
関連会社株式	348	351
計	1,328	8,242

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	207百万円	155百万円
未払賞与	709	602
受注工事損失引当金	10	19
完成工事補償引当金	289	154
減価償却の償却超過額	317	287
退職給付引当金	512	547
その他	458	375
繰延税金資産小計	2,505	2,142
評価性引当額	93	89
繰延税金資産合計	2,412	2,052
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	668	649
その他	29	21
繰延税金負債合計	698	671
繰延税金資産(負債)の純額	1,713	1,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.2
住民税均等割等	0.9	1.1
試験研究費の特別控除額	3.3	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	2.0
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	423	52	1	57	417	457
	機械装置	1,029	129	63	254	840	1,806
	工具、器具及び備品	222	185	1	112	294	952
	建設仮勘定	4	370	368		6	
	その他	0	7		0	7	2
	計	1,680	745	435	425	1,565	3,220
無形固定資産	ソフトウェア	2,020	146	17	578	1,570	
	ソフトウェア仮勘定	74	215	146		143	
	その他	28			7	21	
	計	2,124	362	164	586	1,735	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
完成工事補償引当金	875	349	722	502
受注工事損失引当金	32	64	32	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.metawater.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

事業年度 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第43期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 正 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メタウォーター株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メタウォーター株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 正 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。